



TITLE:

京大広報 No. 654

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 654. 京大広報 2010, 654: 3113-3132

ISSUE DATE:

2010-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196430>

RIGHT:



京大広報

No. 654

2010.3



第5回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップ
—関連記事 本文3126ページ—

目次

京都大学公共政策大学院について 公共政策大学院長 大石 眞……	3114
〈大学の動き〉	
京都大学次世代研究者育成支援事業 「白眉プロジェクト」(平成21年度募集分) 次世代研究者育成センター採用者を内定……	3116
「大学評価シンポジウム」を開催……	3119
平成22年度入学者選抜学力試験(個別学力検査) の第1段階選抜状況……	3120
〈寸言〉	
京都を出てから思うこと 大久保 昇……	3121
〈随想〉	
人間にとっての環境問題の困難—方法を めぐって 名誉教授 小川 侃……	3122
〈洛書〉	
「満点計画」—防災研、小学校に行く 矢守 克也……	3123

〈話題〉	
国際ワークショップ「アジア生命倫理研究ネット ワーク・京都ミーティング」を開催……	3124
京都大学代表団が国際高等教育博覧会に参加 ……	3125
第5回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ ・ワークショップを開催……	3126
第13回リカレント教育講座『「心の教育」を 考える—学校の成長と支援—」を開催 ……	3127
欧州洛友会発足式を開催……	3127
防災研究所「研究発表講演会」を開催……	3128
〈計報〉……	3129
〈グローバル COE プログラム紹介〉	
物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点 ……	3130

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学公共政策大学院について

公共政策大学院長 大石 眞

設立理念と教育目標

わが公共政策大学院は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力を備えた、公共的部門を担うべき高度専門職業人の養成を目的として、平成18年4月に発足しました。正式には「公共政策連携研究部・公共政策教育部」と言います。連携研究部というのはやや分かりにくい名称ですが、独立した教育・研究組織でありつつ、教員配置・開設科目の両面で法学研究科・経済学研究科との密接な連携を維持していく趣旨です。このような公共政策系の専門職大学院は、東京大学・一橋大学など全国に8校しかありません。

本大学院の土台となった法学研究科と経済学研究科がともに根本精神として貫いてきたのは、時々の流行を徒らに追うことなく、学理を徹底して究明する姿勢をもって研究・教育の基本となすことです。こうした伝統的精神を建学理念として継承し、「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する高度の専門能力をもつ人材を育成する」という京都大学の基本理念に資することを目指して設立されました。平成17年1月に部局長会議で了承された「京都大学における専門職大学院の在り方について」は、(1)学生・社会のニーズを踏まえたキャリアプランの明確化、(2)他大学の専門職大学院に比しての特徴、(3)学内における他の教育研究組織との関係の3点に十分に留意することを求めています。本大学院も、こうした考え方を基礎に原理的知識と実践的知識の融合を果たし、研究と実務的教育の両者を架橋することを基本理念として掲げています。

本大学院は、中央・地方公務員といった狭義の公共的職務を目指す人材のみの養成を目標とするものではありません。今日では、国際機関、ジャーナリスト、NPOやNGOはもとより、民間企業でも公共的色彩の強い業務を行うものがあるからです。重要なことは、いかなる組織・職業にあっても常に公共的な視点から考える能力を涵養することで、この意味でも、基礎的・原理的な知識を教授する本大学



院の存在意義は大きいのです。国家・社会・国民経済の全般にわたる基礎的・原理的知識の修得は、公共的な見地から考えようとする幅広い視野と倫理感を養う上で、大いに裨益するからです。

組織と運営

本大学院において、教育・研究組織は、教育を担う公共政策教育部と、法学研究科・経済学研究科との連携の下に教育を支援する公共政策連携研究部とに分かれています。開学時に、法学研究科より6名、経済学研究科より2名の教員が移籍し、これに実務経験のある教員3名(うち2名は特別教授)を迎えて総数11名の専任教員によって発足し、後に実務経験教員1名を加えました。

講座編成は、現在、両研究科より移籍した教員8名からなる公共政策第一講座および実務経験を有し3年任期で採用する教員2名を有する公共政策第二講座から成り、これに特別教授2名－専門職大学院設置基準5条1項の定め(いわゆる見なし専任)により採用－を含めた12名の教員が教育部教授会を構成しています。

本大学院の入学定員は40人で、一般選抜(募集定員30名)、職業人選抜(同10名)のほか外国人特別選抜(若干名)という3種類の入試を実施しています。そのため、法学部・経済学部卒業生のほか、理学部・農学部・総合人間学部・医学部・教育学部卒業生など多様な学生が入学しています。なお、収容定員は80人ですが、いろいろな事情から現在の在籍総数は100人を少し超えています。

教育課程の編成

本大学院では、少人数教育を通じた公的使命感の涵養と、高度専門職業人に相応しい教養と学識の涵養と実務教育との架橋を、教育課程の基本方針に掲

げています。そこで、専門職大学院として求められている基準、つまり、課題発見・整理、政策判断、政策立案、政策実施、政策分析・評価等の政策過程全般、コミュニケーション等に係る高い専門的能力、高い倫理観および国際的視野を持つ政策プロフェッショナル人材の養成という観点から体系的に編成するとともに、法学・政治学・経済学の3分野に経営学を加えた幅広い科目をバランスよく学べるようにし、基本的な内容、展開的な内容、実践的な内容、事例研究等の科目を段階的に履修しうるように編成しています。

カリキュラムの編成方針として具体的に示しますと、まず、概ね1年次に基本科目・専門基礎科目を配置して、公共的な色彩の強い業務に従事する高度専門職業人に共通して求められる能力を学生に修得させています。そして、1年次後期初めに、今日の公共的部門でとくに必要とされる能力を育成するために設定した三つのクラスター科目群－実践科目・展開科目・事例研究から構成されています－から一つを選択させることにより、特定課題に関するスペシャリストとしての能力をも備えた人材を送り出すことを目指しています。このクラスター制度は、他の公共政策大学院には見られない本大学院独自のものです。

さらに、希望者にはリサーチ・ペーパーやインターンシップを課していますが、リサーチ・ペーパーについては公開の場で発表させ、合格者にそれぞれ単位を与えることとしています。他方、人事院等主催の「霞が関インターンシップ」には、一般選抜学生が多数参加しています(平成21年度は14名)。なお、平成21年度は全国初の試みとして注目された三重県議会事務局のインターンシップに、在籍生2人が参加しています。

学生による授業評価は全科目について前期・後期とも2回行い、授業の難易度、教員の授業の進め方・話し方等の項目を調査するとともに、自由記述欄を設けて満足度や学習環境について意見を聴取することで、教育成果を測ることにしています。

学修支援と進路指導

本大学院では、独自の取組みである履修指導教員・進路指導教員によって個別に学生の意見聴取を行う仕組みを採っています。また、中央官庁の第一線で

活躍する若手官僚による「霞が関特別講演」を4月後半から6月前半にかけて人事院との共催として計6回実施し、実務的な知見を高い見地から学生に伝えるよう努力しています(平成21年度の参加者総数は前年度に比べて約1.5倍の計704人に増えました)。さらに、民間企業への進路も相応の実績があることから、法学部・法学研究科主催の「企業特別講演会」にも参加を呼び掛けるなど積極的な就職支援を行っています。

修了生の進路状況を見ますと、中央省庁や地方自治体からの派遣生が復職するのは当然ですが、これを除いた一般選抜修了者についてみると、平成21年度は、国家公務員8人、地方公務員4人、マスコミを含む独立行政法人・特殊法人等8人、シンクタンクを含む公共的色彩の強い民間会社5人となっています。したがって、狭義の公務員のみならず公共的な職務に従事する高度専門職業人を養成するという本大学院の任務に十分に応えるものとなっています。

外部組織等との連携

本大学院では、専任教員が国や地方自治体への審議会委員など多くの公的業務に参画しています。また、公共的な非営利組織・企業・その他の外部機関との連携や協働を進めるために、幾つかの授業科目では第一線で活躍する多くの実務家を非常勤講師・ゲストスピーカーとして招聘するなど、外部機関等との連携・協働を進めています。この点で、人事院と共催する「霞が関特別講演」講師との懇談や人事院主催「霞が関インターンシップ」参加者の成果発表会に合わせた人事院との意見交換は、修了生に対する関係機関の評価を確認するためにも、とくに有意義だと考えています。さらに、平成21年度は本大学院と全国市町村国際文化研修所(JIAM)との間で第一回連携セミナーを開催しましたが、京都府等から職員の受入れの打診を受けたり、府北部自治体との連携に協力を求められたりするなど、地元との連携・協働に向けた動きも広がりつつあります。

なお、私は今月末で退任しますが、今後とも江湖のご理解とご支援をたまわりたく、よろしくお願い致します。

大学の動き

京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」(平成21年度募集分) 次世代研究者育成センター採用者を内定

1月27日(水)、
松本 紘総長、大
西珠枝理事・副学
長、吉川 潔理事・
副学長、伏木 亨
次世代研究者育成
センター長出席の
もと、次世代研究者
育成支援事業「白
眉プロジェクト」(平

成21年度募集分)次世代研究者育成センター採用者内
定の記者発表を行った。

次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」
は、松本総長の発案により今年度から新たに開始し
た事業であり、次世代研究者育成センターにおいて、
毎年度20名を上限に優秀な若手研究者を5年任期の
年俸制特定教員(准教授・助教)として採用し、ひた
すら研究に専念させることにより、次世代を担う先
見的な研究者を育成するものである。対象分野は、



プロジェクトの概要を説明する松本総長

人文学・社会科学・自然科学の全分野であり、博士
の学位を有する者またはこれと同等の能力を有する
者であれば、年齢に関係なく応募することができる。

今年度については、
平成21年9月16日(水)
に公募を開始し、11
月16日(月)の公募締
切までに、国内・国
外合わせて588件の
応募があり、これら
を、次世代研究者育
成センター専門委員
会による書類選考、

次世代研究者育成センター伯楽会議による面接、次
世代研究者育成センター運営委員会における審議を
経て、18名の内定を行った。

応募・採択状況、内定者については以下の通りで
ある。



記者の質問に答える伏木センター長

【応募・採択状況】

応募者数	内定者数	倍率
588名	18名	32.7倍

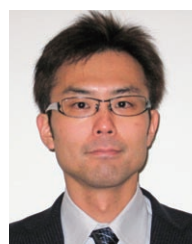
	応募者数	比 率	採用者数	比 率
男性・女性比率	458名：130名	77.9%：22.1%	14名：4名	77.8%：22.2%
文系・理系比率	196名：392名	33.3%：66.7%	6名：12名	33.3%：66.7%
学内・学外比率	226名：362名	38.4%：61.6%	8名：10名	44.4%：55.6%
国内・国外比率	476名：112名	81.0%：19.0%	15名：3名	83.3%：16.7%
准教授・助教比率	180名：408名	30.6%：69.4%	7名：11名	38.9%：61.1%
平均年齢(准教授)			36.9歳	
(助 教)			30.2歳	

※主に本人の提案書記載の内容から分類

【採用内定者(准教授)】



氏 名：小川 洋和
(おがわ ひろかず)
現 職：東京大学先端科学技術
研究センター特任助教
専門分野：認知科学・実験心理学



氏 名：齊藤 博英
(さいとう ひろひで)
現 職：京都大学大学院生命科
学研究科助教
専門分野：バイオエンジニアリ
ング, シンセティック・
バイオロジー



氏 名：佐藤 弥
(さとう わたる)
現 職：京都大学霊長類研究所
比較認知発達(ベネッ
セコーポレーション)
研究部門准教授
専門分野：認知心理学



氏 名：関口 仁子
(せきぐち きみこ)
現 職：理化学研究所仁科加速
器研究センター仁科セ
ンター研究員
専門分野：原子核物理



氏 名：Nathan Badenoch
(ネイサン バデノック)
現 職：Socio-Economics Re-
search Advisor, National
Agriculture and Forestry
Research Institute, Lao
PDR
専門分野：地域研究



氏 名：松尾 直毅
(まつお なおき)
現 職：藤田保健衛生大学総合
医科学研究所講師
専門分野：神経科学・分子生物学



氏 名：柳田 素子
(やなぎた もとこ)
現 職：京大大学生命科学系
キャリアパス形成ユ
ニット講師
専門分野：腎臓病学

【採用内定者(助教)】



氏 名：Aaron Miller
(アーロン ミラー)
現 職：早稲田大学留学セン
ター研究助手
専門分野：社会文化人類学, 教育,
スポーツ



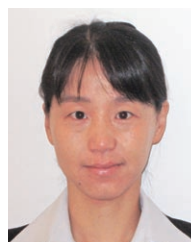
氏 名：青山 和司
(あおやま かずし)
現 職：日本学術振興会特別研
究員(PD)
専門分野：物性物理(理論)



氏 名：上野 賢哉
(うえの けんや)
現 職：東京大学大学院生，日
本学術振興会特別研究
員(DC 1)
専門分野：理論計算機科学



氏 名：川名 雄一郎
(かわな ゆういちろう)
現 職：ヨーロッパ・ユニヴァーシ
ティ・インスティテュート
歴史・文明学部ポスドク研究員
(Canon Foundation Fellow)
専門分野：思想史



氏 名：塩尻 かおり
(しおじり かおり)
現 職：京大大学生態学研究セ
ンター日本学術振興会
特別研究員(PD)
専門分野：化学生態学



氏 名：志田 泰盛
(しだ たいせい)
現 職：日本学術振興会特別研
究員(PD)
専門分野：インド哲学



氏 名：千田 雅隆
(ちだ まさたか)
現 職：日本学術振興会特別研
究員(PD)
専門分野：数学(整数論)



氏 名：東樹 宏和
(とうじゅ ひろかず)
現 職：日本学術振興会特別研
究員(SPD)
専門分野：生態学・進化生物学



氏 名：前田 理
(まえだ さとし)
現 職：日本学術振興会特別研
究員(PD)
専門分野：理論化学・計算化学



氏 名：村主 崇行
(むらぬし たかゆき)
現 職：京都大学大学院理学研
究科物理学第二教室博
士課程2年
専門分野：宇宙物理学



氏 名：吉永 直子
(よしなが なおこ)
現 職：日本学術振興会海外特
別研究員(ペンシル
ヴェニア州立大学)
専門分野：有機化学

(研究推進部)

「大学評価シンポジウム」を開催

2月5日(金)、百周年時計台記念館百周年記念ホールにおいて「大学評価シンポジウム－大学の発展に向けた評価及び質保証システムの充実－」が開催された。

本シンポジウムは、本学関係者に向けて、大学の発展に向けた評価、質保証システムの充実並びに第2期中期目標期間に求められる自己点検・評価に関する一層の共通理解を図るため開催されたものである。



開会の挨拶を行う江崎理事

シンポジウムはまず、江崎信芳理事(企画・評価担当)から開会の挨拶が行われた。

第1部では、川口昭彦大学評価・学位授与機構理事から「大学の発展に向けた評価および質保証システムの充実」についての講演があった。

第2部のパネルディスカッションでは、モデレーターの淡路敏之大学評価小委員会委員長(理事補・理学研究科教授)の進行で、江崎理事、西村周三理事(教育・学生担当)、川口大学評価・学位授与機構

理事、中村佳正情報学研究科長、大塚雄作高等教育研究開発推進センター教授をパネリストとして、評価および質保証の課題と今後の展望について、大学



川口大学評価・学位授与機構理事による講演

全体の評価、部局における評価並びに本学の教育に係る質保証の課題について、フロアからの意見も得ながら活発に意見交換が行われた。

最後に、淡路大学評価小委員会委員長より、本学の第2期中期目標期間における評価への取組および今後の評価に対する認識の向上について、有意義なシンポジウムであった旨挨拶があり、閉会となった。



パネルディスカッションの様子

(企画部)

平成22年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の第1段階選抜状況

平成22年度入学者選抜学力試験の第1段階選抜が行われ、2月10日(水)に選抜結果が志願者に通知された。
学部別の合格者数は次表のとおり。

学 部		募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜		第1段階選抜 の予告倍率		
					合格者数	倍 率			
総 合 人 間 学 部	前 期	120 ^人	579 ^人	4.8 ^倍	486 ^人	4.1 ^倍	—		
		文 系	65	340	5.2	266	4.1	約 4.0 倍	
		理 系	55	239	4.3	220	4.0	約 4.0 倍	
文 学 部	前 期	220	738	3.4	738	3.4	約 3.5 倍		
教 育 学 部	前 期	60	232	3.9	232	3.9	—		
		文 系	50	191	3.8	191	3.8	約 3.5 倍	
		理 系	10	41	4.1	41	4.1	約 3.5 倍	
法 学 部	前 期	320	876	2.7	876	2.7	約 3.5 倍		
経 済 学 部	前 期	230	802	3.5	773	3.4	—		
		一 般	180	575	3.2	575	3.2	約 3.5 倍	
		論 文	25	117	4.7	88	3.5	約 3.5 倍	
		理 系	25	110	4.4	110	4.4	約 3.5 倍	
理 学 部	前 期	311	892	2.9	871	2.8	(注 1)		
医 学 部	前 期	250	605	2.4	584	2.3	—		
		医 学 科	前 期	107	303	2.8	282	2.6	(注 2)
		人間健康科学科	前 期	143	302	2.1	302	2.1	—
		看 護 学 専 攻	前 期	70	143	2.0	143	2.0	約 5.0 倍
		検査技術科学専攻	前 期	37	81	2.2	81	2.2	約 5.0 倍
		理学療法学専攻	前 期	18	37	2.1	37	2.1	約 5.0 倍
		作業療法学専攻	前 期	18	41	2.3	41	2.3	約 5.0 倍
		薬 学 部	前 期	80	213	2.7	213	2.7	—
工 学 部	前 期	薬 科 学 科	前 期	50	124	2.5	124	2.5	約 3.5 倍
		薬 学 科	前 期	30	89	3.0	89	3.0	約 3.5 倍
		地 球 工 学 科	前 期	185	485	2.6	485	2.6	—
		建 築 学 科	前 期	80	229	2.9	228	2.9	—
		物 理 工 学 科	前 期	235	572	2.4	572	2.4	—
		電気電子工学科	前 期	130	381	2.9	381	2.9	—
		情 報 学 科	前 期	90	221	2.5	221	2.5	—
		工 業 化 学 科	前 期	235	619	2.6	619	2.6	—
農 学 部	前 期	300	876	2.9	876	2.9	約 3.5 倍		
合 計		2846	8320	2.9	8155	2.9	—		

(注1) 大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者を第1段階選抜合格者とする。

(注2) 大学入試センター試験の5教科8科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が1000点満点中700点以上の者のうちから募集人員の約3倍までの者を第1段階選抜合格者とする。

【備考】 下記外国学校出身者のための選考の最終合格者が募集人員に満たない場合には、その不足数を法学部、経済学部(一般)の募集人員に加える。

〔外国学校出身者のための第1次選考実施状況(外数)〕

学部名	募集人員	志願者数(倍率)	第1次選考合格者数(倍率)
法学部	10人以内	29人(2.9倍)	19人(1.9倍)
経済学部	10人以内	28人(2.8倍)	15人(1.5倍)

(学生部)

寸言

京都を出てから想うこと

大久保 昇

京都大学で学ぶようになってから早くも37年がたつ。人様より余分に在学し6年をかけて卒業した私が、このような形で京都大学の広報誌に寸言をかかせていただくとは、隔絶の感がする。別に何かしでかしたというわけではないのだが、やっと所払いが解け、京都に戻れたと感じる。



懐かしい時計台、そのすぐ隣の工学部金属系研究室、そこで卒論のための実験を2年続けてやり、その後金属とは全く無縁の今の会社に入る。文教市場を担当することになり、全国を走り回った。怠惰な暮らしからとりあえず朝から晩まで働くことを考えた私には結果的に恰好な職場となった。ただ、それが今まで続いてしまったが。

全国を回り、日本の各地には大きな多様性があることを知る。酔えば若い人でも理解できない方言となる広い国であることを。また、その地域性は、わずか100年少々の都道府県別ではなく、幕藩体制や律令国家時代の「お国」ごとの違いに遡ることを。

東京に在住してからは当然東京の方と話をする。会社のなかでも他社の人でも政府関係者でも。彼らはほとんどを東京だけで過ごしている。

明治政府は東京に都を移し、強力な中央政権を敷いた。しかしながらたかだか150年しかたっていない。にも関わらず、東京の中にいるとそのことを忘れる。日本全国ほぼ均一で、せいぜい都会と田舎があるくらいだと感じ、自分はその中心にいることを当然の事と思うようになる。各社や各部門や各省の壁に囲まれながら、その壁があることを忘れる。いや、見えていないのかもしれない。

「あなたは少し違う見方をしますね」なぜかそう言われると少し嬉しい私だが、今は、アイデンティティとしてわずか6年の京都を意識するようになり、京都大学出身であることを嬉しく感じるようになっていく。「どちらのご出身ですか?」「京大です」「やっぱり」そう言われるたびに。

ある会の運営で一緒にするようになった元総長の

西島先生。工学者でありながらこのような博学の方が京大におられたのだと驚愕した。講演では、哲学から自然科学までつながる人智の系脈を教えていただく。氏から、自然という言葉の由来が老子であることを教わる。老子曰く「人は地に法り、地は天に法り、天は道に法り、道は自然に法る」。自然とは自ず然である。哲学から宗教、そして自然科学、人文科学とつながる人類の智慧の系譜に断絶はなく、国境による隔絶もない。

奈良で誕生した大和政権は、都を移しながら最終的に現在の京都に都を定め1200余年を経る。長く政治の中心にはあったが、政権そのものとは適度な距離をもった京都。ここに今の日本やアジア、世界をリードできる土壌があるのではないかと私は思う。ケンブリッジやプリンストンのように、学者と学生が静かに過ごせる街、京都。いや。もっと深い。都会でありながら、近くに山と自然があり、市内には多くの大学がある。思想・哲学の蓄積に歴史の積み重ねがある街、京都。

私は、京都大学での6年でいろいろなことが学べたのだと今になってわかる。京都と京都大学で多くの人に会えた。京都大学で私が学んだというのはおこがましいが、京都と京都大学に私は育まれたと強く感じる。

東京は江戸政権で鎖国をし、明治政権では強力な中央集権で最後はアジアを混乱に陥れた。京都は、朝鮮半島、中国、世界を意識しながら運営した時代のもとにあり、歴史的には地方分権の上になりたっていた都であったのではないだろうか。

私はかつて京都大学が持つユニークさに憧れ入学したが、そのユニークさは、歴史の蓄積と世界につながる普遍性の上にある。

それゆえに思う。お願いだから京大は絶対に東京のまねをしないでくれ。迎合しないでくれ。京都の地は、わずかな空間に多くの学者と学生を擁しさまざまな知的融合を可能とする。その京都と京都にある多くの大学と一緒に畿内を牽引し、世界を俯瞰する学生を育てる大学でいつまでもあってほしい。勝手なお願いで恐縮するが、京都から離れて切に想う。

(おおくぼ のぼる 株式会社内田洋行取締役専務執行役員 昭和54年工学部卒業)

随想

人間にとっての環境問題の困難—方法をめぐって

名誉教授 小川 侃

私が学長を務める大学は、愛知県岡崎市の郊外にある。この人間環境大学の名称の「人間環境」というのは、国際連合が1972年にストックホルムで採択した「人間環境宣言」に間接的に関わる。国連は第二次世界大戦後人権宣言を採択し、人間が幸福を追求する権利を一般にみとめた。人間が己の幸福を追求するのは、人間としての自然の権利である。ところが1970年代に入り、多くの環境汚染が起こり、環境は、けっして人間の幸福な生活を保証するものではなくなった。

人間環境の「危機」が指摘されて久しい。もともとギリシャ語では「分かれ目」を意味したこの言葉は、古代の医学のヒポクラテス文書では、生死の分かれ目をいう。死の淵にある人間環境を救う、ほかならぬ「医学」のごときものが人間環境学の担う役割である。環境救出のためには、原因が特定できなければいけない。ところが、地球温暖化一つとっても原因が特定できない。悲しいことに、分析し、要素に還元したのち初めて理解し始めるようになるのが人間の性である。実際、気候変動は、要素に分析できない。炭酸ガスの増加のみが原因ではない。海水の温度もエルニーニョ現象も関わっている。

科学的な考察はすべて、複雑な問題を要素に還元し、分析して理解しようとする。近代科学を形成したデカルトは、『方法序説』のなかで探求を導いた四つの方法について報告している。その第二番目にあげられている次の言葉は、まさしく科学の思考法を明確に表現している。「難しい事柄にでくわし、それを吟味しようと思うときにはその難しい事柄をできるだけ多くの、しかもそのことを解決するのに最も少なく且つ十分な数の小部分に分割すること。」環境問題を研究する科学者は、カオスそのものに分析と還元主義で臨むのか。



さて、私どもの人間環境大学は、環境教育のための大学連携を文部科学省に申請し、平成21年度から3年間文部科学省の補助金を受けることになった。連携する大学は、鳥取環境大学、京都学園大学、豊橋技術科学大学である。なぜ環境教育のためのこういう事業がそもそも必要になるのか。一般の国民に低炭素社会と循環型社会の構築、自然との共生の意味がまだ十分に理解されていないからである。つまり、地球環境問題には多くの雑音があるというわけだ。

「雑音」とはどんなものか。「地球温暖化は起こっていない。炭酸ガスや温室効果ガスなどというのは、気候変動に関係はない。たとえ気候変動が起こっていても人間の排出する温室効果ガスと無関係だ。気候変動も地球の自然な現象であり、人為的なものではない」という意見がある。これには化学的な根拠がある。「温度が上がると炭素と酸素の化学反応は数倍増加するから炭酸ガスはますます増える。すくなくとも炭酸ガスの増加が単に人間の経済活動の結果とのみ言い切ることとはできない。」炭酸ガスが増えると気温が上昇する。気温が上昇すると自動的に炭素と酸素の結合が促進される。これは、再び気温を押し上げる。「地球温暖化は人間の炭酸ガス排出と無関係だ」という意見は、ジャーナリズムの一部に浸透している。この見解は、研究者や政府の公の意見と対立し、ひとを戸惑わせる。一部ジャーナリズムの意見と、政治家や環境の研究者の意見とのいったいどちらが正しいのか。この問いに対処し、危機への理解を深め、いわゆる環境問題解決に先頭を切って取り組む人材を育てる必要がある。文部科学省が環境省の考えに同調して、環境問題においてイニシアチブをとる人材の育成を目指しているのはけだし当然であろう。この意味で人間環境大学の名称と理念は、京大の環境関係の大学院の理念と通底するものがあり、地球全体の規模での環境の優れたあり方が人類の幸福な生を保証するという思想を示している。要は、環境問題の全体を洞察する直観の育成なのである。

(おがわ ただし 平成20年退職 元地球環境学
堂教授、専門は哲学、現象学、政治哲学)

洛書

「満点計画」―防災研，小学校に行く

矢守 克也

昨年(2009年)の12月8日、私たちは、京都府京丹波町の下山小学校を訪れ、小学生たち(5,6年生)とともに1台の地震計を学校の片隅に設置してきた。この地震計は、防災研究所附属地震予知研究センターが進めている「満点計画」(次世代型稠密地震観測)の一環として設置したものである。「満点計画」は、新たに開発された小型・安価で保守の容易な地震計を数多く(万点)に設置して充実した観測網を作ることによって、理想的な、つまり、満点の地震観測を行おうという計画である。

ところが、大きな問題が一つ。設置場所の確保に苦労しているという。社会科学の立場から防災研究所附属巨大災害研究センターに籍を置き、主として防災教育の実践と研究に携わってきた私は、この話を聞いて、「それなら、学校に置いてはどうか」と思いたった。そうすれば、研究者は設置場所を確保できるし、地震計の保守やデータ回収作業も省力化できる。これらの作業は、小学生にも十分できる程度にまで簡素化されているからである(下山小ではすでに子どもたちが作業を担っている)。他方で、学校側にとっても、「満点計画」は、お定まりの避難訓練に代表される防災教育に新風を吹き込むメリットがある。「理科離れ」対策にもなりそうである。私は、これぞ一挙両得の計なりと意気込んだ。

いろいろハプニングもあったが、この取り組みは、まずは順調なスタートを切ったように思う。何よりも大切なことは、「満点計画」では、「本物」の地震研究に小学生たちが「一役買っている」、あるいは「一枚噛んでいる」という事実である。小学生たちが担当しているのは、研究全体の、文字通り万分の一(多くの観測点のうちのたった一つ)かもしれない。



しかし、そこで得られたデータが実際に「満点計画」に活かされているし、そのことが子どもたちにわかるように設置に先立って実施した授業の内容も工夫した。

近年頻発する災害をうけて、防災教育に対する関心は一定の高まりを見せている。しかし、防災教育の多くが、「本物」の災害研究や防災実践にあたる人たち(専門家)と、一般の人びと(子どもたち)とを分断する結果をもたらしていないだろうか。素人には素人用にわかりやすく編集した情報だけを知らせておけばよい、子どもなんだから水消火器を使った訓練で十分だろう—この種の態度である。これでは、「本物」と「まがい物」の溝はいつこうに埋まらないばかりか、かえって広がるばかりである。

もちろん、防災のプロの世界と一般の世界との間にちがいはある。しかし、両者は断絶しているのではなく、その間にアクセス路があることをみなが実感するような形で防災教育は実施されねばならない。「満点計画」という地震研究の最先端も、その最前線は、データや数式ではなく、むしろ、セメントをこねて機器を固定するといった具体的で身体的な作業である。この作業(そう言えば、生まれて初めてセメントをこねたという子どもがいた)によって、「本物」の地震研究と繋がっているという実感を子どもがもつことが大切である。また、このアクセス路を反対側から眺めれば、研究者にとって、この作業は、それを出発点として歩んできたという意味で、自分のルーツの場を指し示しているとも言える。

授業の後、下山小学校の教頭先生が次のように仰ってくださいました。「この子たちも、あと5,6年もすれば大学受験です」。もしかすると、「満点計画」は、地震観測上の成果をあげるよりも一足早く、百点満点の意欲と答案を携えて京大に入学する新入生を育ててくれるかもしれない。

(やもり かつや 防災研究所教授、専門は社会心理学)

話題

国際ワークショップ「アジア生命倫理研究ネットワーク・京都ミーティング」を開催

1月13日(水)・14日(木)の2日間、百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、英語による国際ワークショップ「アジア生命倫理研究ネットワーク・京都ミーティング」が開催された。



ワークショップの様子

これは、位田隆一法学研究科教授が研究代表を務める「先端生命科学・医学における倫理ガバナンス」プロジェクト(科学研究費補助金基盤(B))と東京大学大学院医学研究科グローバルCOE「次世代型生命・医療倫理の研究教育拠点創成」とが、米国の国立衛生研究所(National Institutes of Health)およびノルウェーのベルゲン大学と連携して開催したものである。位田教授、ライダー・リー教授(ベルゲン大学／NIH)、松井健志特任講師(東京大学)をはじめ



討論する位田教授

め、フィリピン、中国、タイ、インドネシア、韓国、シンガポール、バングラデシュ、ノルウェー、米国、日本の10カ国から計23名の研究者が集い、2日間に亘って活発な意見交換が行われた。

近年、欧米主導で発展してきた従来の生命倫理研究を見直し、アジアの視点で同研究の発展に積極的に貢献していこうという動きが強まっている。もちろん、何がアジア的倫理観であるのか、共通要素を抽出することは容易ではないが、位田教授は、既に2001～2003年に科学技術振興調整費による研究「アジアにおける生命倫理の対話と普及」を行い、その足がかりを作ってきた。こうした状況の中で、同地域に拠点を置く生命倫理研究者のネットワークを強化することは、ますます重要性を増している。今回の国際ワークショップは、まさにその重要な一歩となるものである。ワークショップでは、遺伝子研究、バイオ・バンク、疫学研究、HIV／AIDS予防、インフォームドコンセント、倫理審査など、様々な領域における生命倫理上の問題について、参加者が自国の経験を交えつつ、活発な議論が展開された。



ワークショップ参加者集合写真

(大学院法学研究科)

京都大学代表团が国際高等教育博覧会に参加

1月26日から29日の間、西村周三理事・副学長を筆頭とする京都大学代表团は、サウジアラビア・リヤドで開催された国際高等教育博覧会に参加した。



国際高等教育博覧会場の様子

この博覧会はサウジアラビア高等教育省が主催する学術博覧会で、留学生招致と大学間の交流を主な目的としており、33カ国から382機関が参加する盛大なものとなった。

京都大学は会場にブースを設けて出展し、代表团は留学希望者や交流を希望する諸機関に対して広報活動を行った。京都大学のブースは大いに注目を集め、特に日本での留学・研究に興味を持つ学生や若手研究者で賑わった。3日目には科学分野のプログラムとして、留学生に質の高い教育プログラムを提



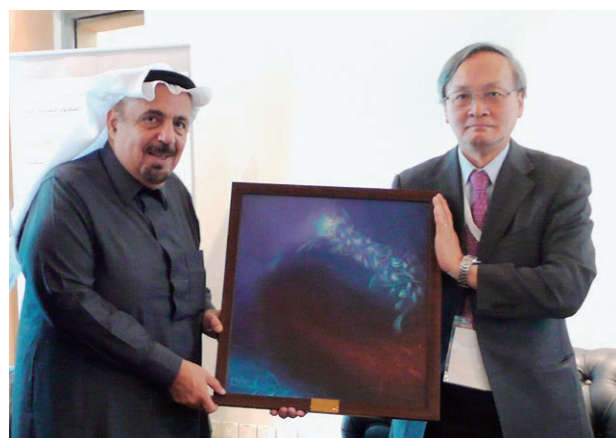
京都大学のブース

供するために京都大学が行っている取り組みおよび「宇宙太陽発電衛星」構想の研究について、西村理事によるプレゼンテーションが行われた。

この博覧会は、留学生や研究者に京都大学をアピールできたことに加え、サウジアラビアの高等教育機関と本学との新規交流や関係強化の絶好の機会となった。代表团は King Saud University, King Faisal University, King Fahd University of Petroleum & Minerals といった有名大学を含む複数の大学と、今後の学術協力や交流についての会談を行った。

多くの大学代表团の他、西村理事はサウジアラビア高等教育大臣 Dr. Khalid Bin Mohammad Al-Angari 氏とも会談を行い、京都大学とサウジアラビアとの協力関係強化について話し合う機会を得た。

今回の訪問により、京都大学とサウジアラビアの大学との関係がより深まり、具体的な交流の実現が期待される。



サウジアラビア高等教育大臣から記念品を受ける西村理事

(国際部)

第5回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを開催

1月27日(水)、28日(木)の2日間、「大学国際戦略本部強化事業」(文部科学省事業)の本学での計画事業の一環として、百周年時計台記念館国際交流ホールにて「第5回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップ：The Role of International Officers in Globalized Higher Education (グローバル化する高等教育における大学職員の役割)」が開催された。アジアから復旦大学、香港科技大学、南京大学、北京大学、清華大学(北京)、武漢大学、浙江大学、韓国科学技術院、高麗大学校、延世大学校、ソウル大学校、フィリピン大学、シンガポール国立大学、清華大学(新竹)、台湾大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、カセサート大学の計18大学と、国内からは東北大学、東京工業大学、立命館大学の国際交流・留学の実務責任者と本学の教職員が出席し、国際交流の現状と今後の課題について意見交換が行われた。

ワークショップは、松本 紘総長の挨拶の後、森 純一 副理事・国際交流推進機構長が「Global 30 : Integrating the



松本総長による挨拶

JAPANESE university system to global higher education (グローバル30-国際高等教育へ向かう日本の大学システム)」について、ハワイ大学マノア校の Gay Michiko Satsuma 日本学研究センター副センター長が「Learning to Dance the Hula: Is this

International Education? (国際教育とは何か? -フラダンスの学習を通して)」について講演された。



講演を行う Gay Michiko Satsuma ハワイ大学マノア校日本学研究センター副センター長

27日午後と28日午前は、「Challenges for the Global Circulation of Students (学生交流のグローバル化に向けての諸課題)」, 「International Networking of International Administration Officers (国際業務担当職員の国際的ネットワーク作り)」の二つのテーマについて、各大学の報告と活発な討論が行われた。大学の国際化を推進する上で問題となる点などについて、国際交流の実務責任者が意見交換することにより、参加各大学における国際活動の質が高められるとともに、国内の諸大学とアジアの主要大学との間の交流が更に活発化することが期待される。



セッションの様子

(国際部)

第13回リカレント教育講座「『心の教育』を考える—学校の成長と支援—」を開催

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、年1回、教育相談活動に携わる専門家(幼・小・中・高校教諭、養護教諭、心理臨床専門家)を対象に、研修活動の一環として、リカレント教育講座を開催している。不登校、非行、ひきこもりなど、現在の教育現場で大きな問題となっている現象を通じて、子どもの心や教育について深く考えることをねらいとしており、毎年、全国から熱心な教師や臨床心理士等専門家の参加を得ている。

第13回となる今年度は、「学校の成長と支援」を全体テーマとして、2月5日(金)および6日(土)の2日間の日程で開催し、52名が受講した(教育実践コラボレーション・センターおよび大学院 GP「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」との共催)。1日目には分科会に分かれて事例研究を行い、2日目には学校現場における経験豊かな臨床心理士をシンポジストに迎えてシンポジウムを行った。

事例研究では、問題となる出来事や生徒、学校と

いう場をどのように見立て、関わるかという点について活発に意見が交わされた。またシンポジウムでは、学校現場がいま抱えている問題をどのように理解すべきか、3人のシンポジストからそれぞれの経験に基づいた幅広い話題提供がなされた。参加者からは「私たちがやっていることをより深く理解できた」などの感想が寄せられ、大変好評であった。来年度以降も引き続き開催していく予定である。



シンポジウムの様子

(大学院教育学研究科)

欧州洛友会発足式を開催

2月6日、ロンドンの The Sloane Club において、欧州洛友会の発足式が開催された。

欧州洛友会は、曾我健一会長(工学研究科修士課程・平成元年修了)や伊藤 優幹事長(経済学部・平成5年卒)をはじめとする、イングランド南部在住の京都大学卒業生が中心となって発足し、今後は欧州各都市に支部を開設していく計画である。

今回の発足式には、本学職員を含め30名が出席し、京都大学を代表して塩田浩平理事・副学長の挨拶と「大学の現状について」の報告の後、牧野圭祐産官学連携本部長の発声による乾杯で開宴し、懇親が深められた。最後に、曾我会長の発足の言葉と「新生の息吹」(本学応援歌)、「Auld Lang Syne」(スコッ

トランド民謡：蛍の光)の参加者斉唱で締めくくられ、異国の地からの母校への思いを分かちつつ閉会となった。



欧州洛友会発足式集合写真

(総長室)

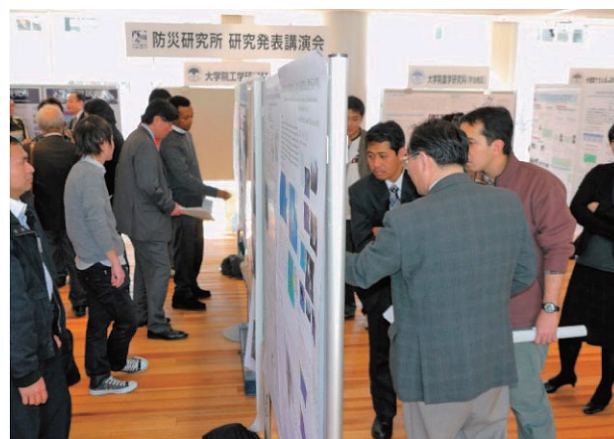
防災研究所「研究発表講演会」を開催

防災研究所は、2月23日、24日の両日、平成21年度京都大学防災研究所研究発表講演会を宇治キャンパスの宇治おうばくプラザで開催した。



特別講演の様子

23日は、岡田憲夫防災研究所長の挨拶に続き、今年度定年退職される2名の防災研究所教授から「漂砂流砂系における地形変化災害—とくに海岸侵食研究の展望」(関口秀雄教授)、「地震波動論の歴史と地震防災」(川崎一朗教授)と題する特別講演が行われた。次に、2009年に起こった災害4件の災害調査報告として、「2009年台湾における台風 Morakot による水・土砂災害」(藤田正治教授)、「平成21年7月中国・九州北部豪雨による防府市土砂災害」(福岡 浩准教授)、「2009年サモア諸島地震津波災害の被害と対応」(鈴木進吾助教)、「2009年イタリア・ラクイラ地震(M6.3)－中規模地震の被害と対応について」(MORI, James Jiro 教授)と題して災害の実情が報告された。24日のゲスト講演では、京都産業大学藤井秀昭准教授が「グリーン資本主義－グローバル『危機』克服の条件」と題して講演され、一般市民、自治体職員、民間企業、学内研究者等150名を超える参加者が熱心に聴講された。



ポスターセッション発表の様子

23日、24日の両日に行われた研究発表の一般講演は、5会場に分かれ、総合防災、地震・火山、地盤、大気・水、グローバル COE のテーマ別に、最新の研究内容が紹介された。ポスターセッションでは、52件の発表があり、活発な意見交換が行われた。

また、本年度より、若手研究者の積極的な参加と発表を促し、若手研究者の研究を奨励するとともに研究発表講演会の一層の活性化を図ることを目的として、新たに「防災研究所研究発表講演会奨励賞」を設け、発表内容が優れていた7名の研究者・大学院生に岡田所長から表彰状と副賞が授与された。



防災研究所研究発表講演会奨励賞授賞式の様子

(防災研究所)

訃報

このたび、^{もりた まなぶ}森田 學 名誉教授、^{いし いよね お}石井米雄 名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介します。

森田 學 名誉教授



森田 學先生は、1月4日逝去された。享年83。

先生は、昭和25年京都大学農学部林学科を卒業、愛媛県立松山農科大学(現愛媛大学農学部)に勤務後、同40年京都大学農学部助教授を経て、同56年教授に就任、農学研究科熱帯農学専攻国際林業論講座を初代教授として担当された。平成2年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退官後は、平成3年12月から同9年11月まで京都文化短期大学学長、同18年1月から同20年3月まで京都学園大学副理事長などを務められ、大学運営にその手腕を尽くされた。

先生は、森林組合研究、とくに戦後の森林組合の機能論的研究に力を注がれ、この分野で大きな功績

を残されただけでなく、その後の森林組合の発展方向に関して貴重な提言を残された。また、林産物市場に関する研究にも成果を上げられ、国際競争下における日本林業の位置付けについて明らかにされるなど、林業経済学、林産経済学の発展に貢献された。熱帯農学専攻に移られてからは、熱帯地域の特徴でもあるアグロフォレストリーの研究に取り組み、精力的に熱帯各国に赴かれるなど、発足したばかりの熱帯農学専攻において研究・教育体制の確立や国際交流に尽力された。また、この間、林業経済学会評議員、林野庁森林組合制度検討委員会委員をはじめとする要職を務められた。

先生の代表的な編著書には、『森林組合論』『日本林業の市場問題』『林産経済学』がある。

(大学院農学研究科)

石井 米雄 名誉教授



石井米雄先生は、2月12日逝去された。享年80。

先生は、昭和30年東京外国語大学シャム語学科を中途退学、外務省勤務を経て、同40年京都大学東南アジア研究センター助教授、同42年同教授に就任、同60年から平成2年まで同センター所長を務められた。平成2年に退官、京都大学名誉教授の称号を授与された。平成2年上智大学外国語学部教授に就任され、同5年から同7年まで同大学アジア文化研究所長を務められた。平成9年から同16年まで神田外語大学学長、同13年から国立公文書館アジア歴史資料センター長、同16年から同20年まで人間文化研究機構長を歴任された。

先生は、タイをはじめとする東南アジア上座仏教研究、日タイ関係史、同地域の法制史、東南アジア

史研究の分野において、かつて利用が困難であった現地語資料を渉猟・駆使して、地域への洞察に裏付けられた成果を発表し、国際的にも高く評価される業績を数多く残された。主著に『上座仏教の政治社会学』『タイ近世史研究序説』、編著に『東南アジア近世の成立』などがある。

また、昭和61年から同62年まで東南アジア史学会長、同63年より平成3年まで国際アジア歴史学者会議(IAHA)副会長、同6年まで同会長を歴任され、日本の東南アジア地域研究が国際的に先導的な役割を果たして行く礎を築かれた。昭和62年に第3回大平正芳記念賞ならびにタイ王国三等白象勲章、平成6年第5回福岡アジア文化賞(学術研究賞・国内部門)、同7年紫綬褒章、同12年文化功労者顕彰、同20年瑞宝重光章を受けられた。

(東南アジア研究所)

グローバル COE プログラム紹介



プログラム名称：物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点

拠点リーダー：工学研究科教授 澤本 光男

申請分野：化学・材料科学 **研究分野：**複合化学

申請部局：工学研究科，理学研究科，化学研究所

はじめに

どの国や組織でもそうであるが、とくに我が国では、将来に向けて指導的な人材の育成が重点的に進められている。そのような制度の一つが、平成19年度から開始された「グローバル COE プログラム」(Global Center of Excellence Program; GCOE)であり、公募要領によると、「国際的に活躍できる若手研究者の育成機能の抜本的強化」のために「国際競争力のある大学」と「国際的に卓越した教育研究拠点」を確立する制度とされる。端的には、世界最高水準の研究に立脚した人材育成拠点の構築を指す。当拠点は、平成19年度に化学・材料科学分野で採択された13拠点の一つであり、ここでは、このプログラムの概要、現況、展望などについて簡単に述べる。

てきた。

その一方で、資源、エネルギー、環境など、人類や地球全体に関わる課題が明確に意識され、「人類と社会に貢献する科学」も強く求められている。これらの課題は複合的であり、もはや従来の分野に立つ狭い視野からでは対処できないことも広く認識されている。

我々の GCOE プログラムでは、この「人類と社会に貢献する科学」と「学域統合による新分野創成」という二つの観点から、化学・材料科学分野の新たな枠組み(パラダイム)として、「**統合物質科学**」(integrated materials science)を提唱し、これに基づく GCOE 拠点の構築を目指している(図1)。

理念と目的

化学は、これまでに無機化学、有機化学、分析化学などの分野に分かれ、また基礎と工学(応用)の区別のもとに発展してきた。大学の専攻や講義体系も、概ねこの分類にしたがい組織されている。しかし現在では、生物学や物理学と密接に関連する領域における化学の急速な進展など、古典的な分野あるいは基礎と応用の区別は曖昧になりつつあり、分野を超える新領域への展開が必要となっ

物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点

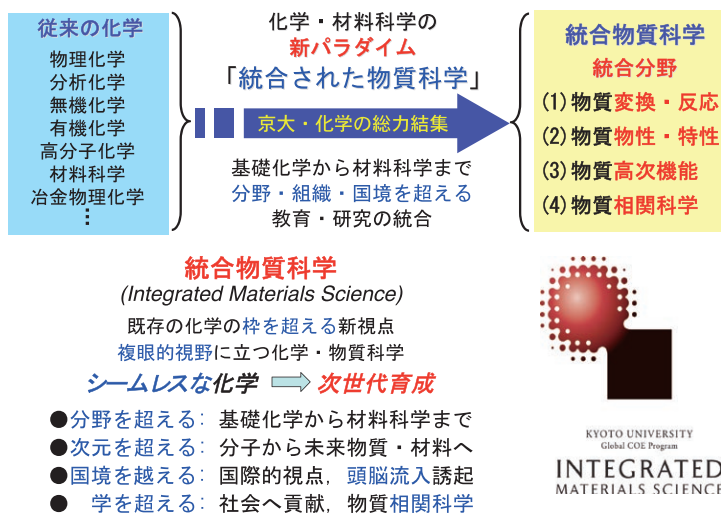


図1 「統合物質科学」の概念と本 GCOE 拠点形成事業の目的

組織と計画

「統合物質科学」とは、従来の化学における伝統的分野あるいは基礎と工学の境界を統合し、基礎化学から材料科学におよぶ広い領域を複眼的に包含する、いわば「シームレスな化学」を指す。すなわち、分野を超え(基礎化学から材料科学まで)、次元を超え(分子から未来物質・材料へ)、国境を超え(国際的視点、頭脳流入)、学を超え(社会への貢献)、さらに世代を超え(次世代育成)、新たな学域を意味する。

また人材育成では、漠然と教育を強化するのではなく、その「ビジョン」を明確にすることが重要であり、本 GCOE においては、「統合物質科学」の理念のもとに、卓越した研究拠点(COE)を基盤として、とくに「国境を越えて信頼され尊敬される」資質としての「独自性」、「国際性」および「自立性」を重視し、これに研究者としての「独創性」を複合的に関連させて育成する。

本 GCOE「統合物質科学」では、本学の工学研究科(化学系6専攻と材料工学専攻)、理学研究科(化学専攻)および化学研究所(化学関連5研究系・3センター)の3部局に所属する、化学と材料科学に関するすべての研究グループ(>100研究室)が有機的に連携して拠点を形成している。これは、本学に、基礎化学から材料科学までの化学のほぼ全ての領域にわたって100以上の分野・研究室が各部局にあり、国際的に高く評価される教育と研究が展開されていることに基づいている。

本事業は、大別して**教育研究拠点の構築**と**次世代人材の育成**の二つの柱からなり、これに**国際拠点の構築**が連携する。これらの事業内容の対象は、主として若手研究者(助教)と博士課程学生であり、これに3部局から選出された19名の事業推進担当

グローバルCOE「統合物質科学」事業要約(目的と対象)

内 容	事業推進担当者 (拠点内)	助 教 (拠点内)	学 生 (拠点内)	招 聘 (海外一拠点)
人材育成 (教 育)			リサーチ・ アシスタント RA 6~8万円/月	
			物質科学 統合連携教育システム (部局を超えた講義) 単位互換制度	国際研究者 レクチャーシップ 旅費30万円 滞在30万円/月
		助教・短期派遣 旅費15万円 滞在20万円/月	学生・短期派遣 旅費15万円 滞在20万円/月	国際学生 インターンシップ 滞在費のみ 滞在15万円/月
拠点形成 (研 究)	重点共同研究 (統合分野間連携) <200万円/年	助教・萌芽研究 (1年以内) <150万円/年	学生・萌芽研究 (1年以内) <100万円/年	GCOE-PD 博士研究員 (研究者雇用) 30万円/月
国際拠点 (会 議)	国際会議 共 催 50万円/件	助教・学生主催 ワークショップ 80万円/件		GCOEセミナー 講師謝礼 3万円/人

図2 GCOE「統合物質科学」の事業要約：事業内容と対象

者および海外の研究者と学生が関与する。これらに基づいて、図2に要約したような様々な事業を実施している。

●教育研究拠点の構築(分野・部局・国境を越える統合)

「統合物質科学」の新パラダイム創出のために、従来の伝統的分野を横断的・有機的に統合した四つの「統合分野」(物質変換・反応;物質物性・特性;物質高次機能;物質相関科学)を設置し、事業を行っている。たとえば、『重点共同研究プロジェクト』(統合分野と部局を超える連携)では、統合分野間での連携を進め、本学の化学分野と関連部局を横断統合して「初めて実現する」課題を選定して推進する。また、「求心力ある国際拠点の形成」(国境を越える連携;頭脳流入)を目指し、『国際研究者レクチャーシップ』(指導的研究者の招聘)、『国際学生インターンシップ』(海外の大学院学生の受け入れ)、『GCOEセミナー』(拠点内での海外研究者セミナー)などを行っている。

●次世代人材育成と支援(世代と国境を超える育成)

上記の人材育成ビジョンのもとに、若手研究者と博士課程学生を育成する事業を実施している。いずれも、先進的研究拠点での「研究に立脚した

人材育成」(on-the-research training) が根幹となっている。たとえば、『統合連携教育システム』(分野と部局を超えた連携大学院教育)では、「統合物質科学」の新視点から、拠点内の部局を横断する統合カリキュラムを新たに博士後期課程に構築し、幅広い専門的知識と能力を育成している。また、『リサーチアシスタント』や『萌芽研究プロジェクト』(競争的研究経費支援)などにより、博士課程学生と若手研究者を支援し、研究者としての自立を促進する。さらに、『若手海外短期派遣』や『若手国際ワークショップ』(若手自主開催)などを通じて、国際的競争力の育成や国際的感覚と人的国際ネットワークの形成を支援している。

これらの事業は、5年間の実施期間の中間にあるが、分野と部局を超える「統合物質科学」の理念が浸透しつつある中で、博士課程の質量両面の充実、定常的な国際交流と国際派遣などが進みつつある(図3)。

将来と展望

化学は「創造する科学」として、科学および人類・地球社会に独自の貢献を果たすことが求められており、「統合物質科学」にも、そのような意志が込められている。昨今の社会・財政事情を反映して、間接経費の削減など、GCOE制度の先行きには不透明感がないわけではないが、本計画を真摯かつ誠実に実行して、まさしく分野を超え、国境を越え、化学・材料科学の新たな潮流が確立され、そこに幅広い視点と高度な専門性を合わせ持ち、真に国際的で力強い次世代が、京都大学から世界に羽ばたくことを期待して止まない。

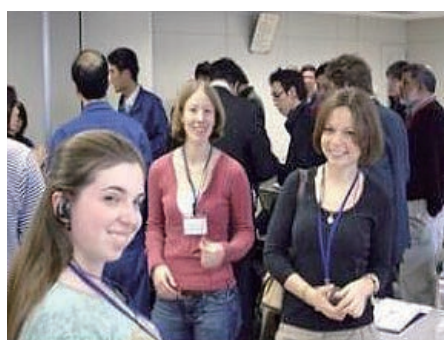
参考文献 (本プログラムの紹介記事)

『楽友』(京都大学英文広報誌), 2007年第13号;
『学術月報』(日本学術振興会), 2007年第60巻第12号;
『京都大学工学広報』, 2008年4月号 (No.49);
『学術の動向』(日本学術会議), 2008年6月号;
『化学経済』, 2009年8月号

(工学研究科教授 澤本 光男)



部局横断講義



若手主催国際ワークショップ



若手萌芽研究成果発表会



図3 GCOE「統合物質科学」の事業実施